

## 人間の安全保障セッション(朝食会) 概要

日時:2012年1月26日(木)07:30-08:30

主催:緒方 JICA 事務局長、マロック=ブラウン元国連副事務総長主催

場所:ダボス Victoria Hotel

### 【開会挨拶】

#### ●緒方貞子 JICA 理事長

・世界経済フォーラム(WEF)が人間の安全保障の概念を、国際協力の分野においてのみでなく、マネジメントにおいても relevant な概念だと捉えつつあることを歓迎。同概念は、2000年のミレニアムサミットにおいて、アナン国連事務総長(当時)より恐怖からの自由、欠乏からの自由、尊厳を持って生きる自由が提唱されたことを受け、日本が中心となって推進してきたもの。人間の安全保障を抽象的な概念としてではなく、現実の中で捉えることが重要。そのような考えから、日本政府は国連人間の安全保障基金の設置を主導した。

・2010年、WEFのイニシアティブであるグローバル・リデザイン・イニシアティブ(GRI)はその報告書の中で、グローバルな安全保障を強化する上での人間の安全保障の意義に触れた。それを受け、昨年ダボス会議の枠組みで、人間の安全保障に関する朝食会を始めて開催した。人間の安全保障という概念を紹介し、同概念の幅広い意義について議論を行った昨年のセッションを発展させ、今年は人間の安全保障をビジネスの観点から考えたい。特にガバナンスの観点、人々の福利をマネージする観点から議論できればと思う。人々の生存・生活・尊厳には雇用が不可欠。

・2011年はアラブの春、東日本大震災といった重要な事件を通じ、人間の安全保障について大いに再考させられた。同概念の意義は開発の文脈にとどまらない。日本の防衛大綱も、安全保障の3つの目標の一つに、世界の平和と安定及び人間の安全保障の確保への貢献を挙げている。現実の中で同概念をどのように捉え、適用できるか、本セッションにおいて幅広い議論が行われることを期待。

#### ●高須幸雄外務省参与

・緒方理事長からもあったとおり、アラブの春、ユーロ危機、東日本大震災、ウォールストリートのデモ等、2011年は実に、人間の安全保障の柱である人々の生存・生活・尊厳について考えさせられた。2012年は、人間の安全保障に関する国連事務総長報告の発出が予定される重要な年。私は事務総長特別顧問として同報告の執筆を進めているが、この機会を捉え、国連において人間の安全保障に関する共通理解を確認するような決定を作りたいと考えている。

・すべての地球規模課題への取組に当たって、個々人に焦点を当てる必要があり、民間セクターは重要な役割を担っている。例えば東日本大震災において、自らも被災

しながら、コミュニティーの一員として人々を支えた企業がある。人々を中心に据えたアプローチを遂行するに当たって、公共セクターだけでは限界があり、民間セクターを巻き込んでいくことが重要。本セッションではビジネス活動における人間の安全保障の適用可能性について議論を行いたい。特に、従業員及びそのコミュニティーの安全保障を通じたコーポレートセキュリティ確保、企業によるより広範な人間の安全保障増進努力を通じたコーポレートセキュリティ確保、企業による人間の安全保障の促進が直接ビジネスとなる可能性について議論を行えればと思う。

#### 【自由討論】

##### ●マロック＝ブラウン FTI コンサルティング議長

民間セクターも、多層化するリスクに対し包括的に対処する必要性を認識しつつある。コーポレートセキュリティを捉えるに当たって、人間の安全保障は包括的視点を提供する。この重要な議論のファシリテーターを務められることは光栄。

##### ●船橋洋一元朝日新聞社主筆

東日本大震災という、人災を含む甚大な災害は、開発に限られた文脈で捉えられてきた人間の安全保障の概念の重要性を、日本という先進国において露わにした。実際、同概念は核問題、感染症、サイバーテロ等今日の国際社会が抱えるあらゆる問題において relevant な概念である。今日の社会では、戦時と平時の境目のグレーゾーンが拡大しつつある。日本は危機に対する備えが不十分だった。この教訓を生かし、人々をより効果的に守るために今後何をすべきなのか、そして民間セクターはその取組に如何に参加できるのか、今こそ議論すべきである。東日本大震災において、企業は人々を支援する明確なシグナルを発した。グーグルマップ、ローソンの例のように、真に必要なものへのアクセスを確保するため、迅速に行動した。民間セクターはもはや人間の安全保障の確保に欠かせない決定的なステークホルダーである。民間セクターがより深くコミットすることが重要である。

##### ●御立尚資ボストンコンサルティンググループ日本代表

ビジネスにおける人間の安全保障を捉えるに当たって、以下3点のアプローチ・視点を提案したい。①長期的株主価値のアプローチ：人間の安全保障向上に資する事業は、長期的に企業、ひいては株主の利益となる。②コミュニタリアン・アプローチ：企業それ自体がコミュニティーであり、従業員の人間の安全保障は企業自身のセキュリティにかかわる。③才能の視点：人間の安全保障と統合的な事業を行っているか否か、その従業員、取引先、顧客によって判断が下される。東日本大震災後の被災地において BCG が広く受け入れられたのは、WFP 及び Save the Children とともに人間の安全保障強化にコミットしたからである。また、特に 1980 年以降に生まれた若く才能あ

ふれる人材は、地球規模課題の解決に如何に貢献できるかということに意識的である。彼らを惹きつけ、そのモチベーションを高く維持するため、人間の安全保障の観点は不可欠である。日本のような高齢化が進む社会においては特に、労働人口の士気が決定的に重要である。

●ジャスミン・ウィットブレッド Save the Children CEO

3.11 は、日本のような防災大国にとっても対応仕切れない大きな災害で、人間の安全保障の根幹を揺るがす問題を提起したが、日本は着実に教訓を学びつつある。御立氏が指摘したとおり、BCG を牽引するのは士気の高いスタッフである。3.11 後、BCG を含む多くの企業とともに仕事を行った。その中でもソニーは、自社のビジネスモデルを生かした被災地への貢献を模索していた。私の目から見ると、ソニーの持つ、幅広い顧客への絶大なアクセスそのものが大きな強みであり、その大きな窓口を通じ、人間の安全保障推進のプロモーションを行うことができる。ブラジルでサッカーのチャリティー試合を開催したときも、ソニーは被災地に向けた多額の寄付を集めていた。この寄付金は、効果的な被災地支援を目的とする、企業のキャパシティビルディングにも用いられていたことは特筆すべきである。

●Nigel Chapman Plan International CEO

・人間の安全保障を推進する取組において、企業のスキルに学ぶべき点は大いにある。特に、マネジメント能力、人材の活用、ロジスティクスのノウハウが重要である。国際協力は、各々の個人が強い動機、関心、期待を持って関わる事業であり、そのマネジメントには企業の知見を活用することが有益である。

・不況は脆弱層に大きな影響を与える。インクルーシブな雇用の実現は重大な課題。

●Alex Aleinikoff 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 副高等弁務官

より効果的で透明性の高い支援を行うため、国連の組織改革に企業の知見を活用したい。先日、Google 社及び FACEBOOK 社と難民キャンプの視察を行ったが、ビジネス界の考え方に触れることができ、我々にとっても大変有意義であった。国際協力で企業を真に取り込むためには、企業の貢献意欲を満たすだけでなく、支援事業が企業に利益をもたらすものであることが不可欠である。実際、難民キャンプにおいては、難民の基本的ニーズに応える形でビジネスを展開する機会が豊富に存在する。

●清家篤・慶應義塾長

東日本大震災からの復興は、高齢社会という圧力の中で達成すべき難しい課題。特に被災地の東北地域において、過疎化は著しく進んでいる。復興に向け、被災者一人ひとりがその役割を果たせるよう、被災地での雇用創出が重要。高齢者も巻き込

む、全てのステークホルダーが参加する復興を果たし、活発な長寿社会のモデルを示すことができれば良い。

●Michael Elliott ONE CEO(前 TIME アジア編集長)

喫緊の人間の安全保障上の課題としては、アフリカの角を中心とした食料危機がある。長期的な食料安全保障を確保し、人間の安全保障を実現するため、国際社会からの持続可能なコミットメントが必要である。

●スウィング IOM 事務局長

リビアの政変において、25 万にも及ぶ移民労働者が国外脱出した。その多くが、雇用主とまともな契約を結んでいなかった。移民は人間の安全保障を揺るがす重大な問題。人間の安全保障の実現のためには、企業がその責任を果たすことが重要。ポータルベースで労働契約の国際基準、行動規範を策定する動きがある。

●Charlotte Petri Gornizka スウェーデン国際開発協力庁局長

開発機関の目標は、自分たちで開発の資金を調達することではなく、開発に関心のある幅広いステークホルダーと現地のニーズを結びつける、ブローカーの役割を果たすこと。開発機関は企業の人間の安全保障促進事業を支える、人々、アイデア、資本をつなげる触媒となるべき。人間の安全保障上の課題が山積する中、長期的視点での議論を今すぐ始めるべき。

●John MacArthur 国連財団シニアフェロー

2012 年も様々な課題が伴う年になるだろうが、人間の安全保障実現に向け、官民含めた幅広い協力関係を築くチャンスである。

●川口順子衆議院議員

人間の安全保障を推進するためには、国際レベルで同概念をオペレーショナルなものとしていくことが重要。日本政府とゲイツ財団がパキスタンにおけるポリオ撲滅のため、新たなパートナーシップを築いたことは、人間の安全保障実現に向けた大きな一歩。更に、人間の安全保障を法的観点から確保していくことが重要。日本では現在憲法改正について真剣な検討が行われている。私としては前段や第 3 章に人間の安全保障の観点を含めることができないかと考えている。

●John J. DeGioia ジョージタウン大学長

人間の安全保障向上に向けた活動を、ビジネスにつなげていくことが必要。ジョージタウン大学でも、公共政策、人間開発等、人間の安全保障にかかわる学位は複数あ

るが、このような科目を学ぶ士気の高い若者の雇用を確保することが重要。

#### 【まとめ】

##### ●緒方 JICA 理事長

人間の安全保障は幅広い問題を統合的に捉える概念。人間の安全保障推進に向けた官民パートナーシップが強化されつつあることを歓迎。スウィング IOM 事務局長の指摘のとおり、移民問題の重要性を再度強調したい。

##### ●マーク・マロック＝ブラウン FTI コンサルティング議長

周縁化された人々に焦点を当てる人間の安全保障は、干渉を避けつつ、全ての人々の基礎的セキュリティの確保という普遍的価値を推進するもので、日本の経験、考え方、ソフトパワーを非常によく反映した概念。人間の安全保障には、アマルティア・セン教授の哲学的系譜と、緒方理事長のプラグマティックな系譜がある。人間の安全保障の実践的側面については、行動を起こし、目標に向かって取り組むことを通じて、自然と深い理解が得られる。人間の安全保障という日本の力強いイニシアティブを更に押し進めていくべき。

##### ●高須外務省参与

日本が人間の安全保障を推進するに至ったのは、第二次世界大戦の教訓から、一人ひとりの生を尊重する大切さを痛感したことに依る。事実、日本国憲法前文で、全世界の人間が恐怖からの自由と欠乏からの自由を享受できるよう、日本は全力を尽くすと謳っている。同概念の普及、実現に向け、引き続きイニシアティブをとっていきたい。